

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日
東

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所
 コード番号 9413 URL https://www.txhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 小丸 港市 (TEL) 03-6635-1771
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	109,883	15.6	7,652	66.4	8,117	71.0	5,306	92.8
2021年3月期第3四半期	101,116	△8.0	4,599	2.0	4,747	7.1	2,751	17.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,722百万円(11.4%) 2021年3月期第3四半期 4,238百万円(76.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第3四半期	円 銭 188.99	円 銭 —
2021年3月期第3四半期	97.31	—

2022年3月期の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は2021年3月期第3四半期に同基準を適用したと仮定して算出した参考値との比較となります。2021年3月期第3四半期に同基準を適用した場合の売上高は95,036百万円(参考値)となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第3四半期	百万円 131,583	百万円 89,991	% 68.2
2021年3月期	128,075	89,074	67.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 89,789百万円 2021年3月期 86,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 40.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	45.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。以下の連結業績予想の対前期増減率は2021年3月期に同基準を適用したと仮定して算出した参考値との比較となります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,100	13.7	8,000	53.0	8,200	53.5	5,350	107.7	190.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※業績予想は、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響など様々な要因により変動する可能性があります。業績予想の修正が必要な場合は、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	28,279,500株	2021年3月期	28,279,500株
2022年3月期3Q	201,737株	2021年3月期	201,737株
2022年3月期3Q	28,077,763株	2021年3月期3Q	28,277,788株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)7ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(a) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間（2021年4月～12月：以下「当第3四半期」）の日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策のワクチン接種が国内で進んだことや感染者数の減少に伴い、年末に向けて飲食や旅行などの個人消費がやや持ち直したほか、設備投資など民間の需要も回復傾向を示しました。一方、原油などの資源価格の高騰や、新型コロナの変異株「オミクロン」の世界的な感染拡大による物流の混乱が招いた物価上昇もみられました。

こうした状況のなかで、広告出稿に積極的な姿勢を見せる企業もあったことから、当社グループの収益には追い風となりました。その結果、広告収入がコロナ禍の2020年度（2020年4月～12月）を大幅に上回り、売上高全体では前年同期比15.6%増の109,883百万円となりました。一方で、感染防止等に最大限配慮しながら番組等のコンテンツ制作活動を実施したほか、海外展開を中心とするアニメ、ドラマやニュース番組の配信、オンラインイベント事業などいわゆる放送外のライセンス事業を成長分野と位置付け、先行投資なども増やしました。この結果、営業費用は13.0%増の102,230百万円となりました。売上高の伸びがより大きかったことが寄与し、営業利益は66.4%増の7,652百万円、経常利益も71.0%増の8,117百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は92.8%増の5,306百万円となり、各利益とも過去最高を更新しました。

今後につきましては、国内での「オミクロン」株感染拡大を受けたまん延防止等重点措置などにより、個人消費をはじめ様々な経済活動が停滞する懸念があります。このほか世界的なインフレ加速や、米欧の中央銀行による金融緩和の縮小に向けた動き、また米国とロシアのウクライナをめぐる緊張を含めた国際情勢など、日本経済のリスク要因を慎重に見極めてまいります。

スポットセールスを中心に順調に回復してきた放送事業による収益を安定させる一方、配信コンテンツの制作費を拡充するなど、アニメ、配信などへ積極的に投資して、一層の収益拡大、ビジネスの新規開拓を目指していく所存です。

なお、2022年3月期の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明における2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、2021年3月期第3四半期に同基準を適用したと仮定して算出した参考値との比較となります。参考値の算出においては、（会計方針の変更）記載の内容のうち、主要な変更を考慮しています。セグメントごとの業績においても同様です。2021年3月期第3四半期に収益認識会計基準を適用したと仮定した場合の売上高は95,036百万円となります。

(b) セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、2022年3月期第3四半期の前年同期比増減額及び増減率は2021年3月期第3四半期に収益認識会計基準を適用した場合との比較となります。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	金額	前年同期比		金額	前年同期比	
		増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
地上波放送事業	81,285	12,687	18.5	5,250	2,063	64.8
放送周辺事業	27,600	625	2.3	2,737	9	0.3
B S放送事業	12,938	1,622	14.3	2,268	961	73.5
コミュニケーション事業	3,444	325	10.4	276	28	11.7
調整額	△15,386	△414	—	△2,880	△9	—
合計	109,883	14,847	15.6	7,652	3,053	66.4

【地上波放送事業】

地上波放送事業は㈱テレビ東京単体の事業となっております。

①放送事業（地上波放送、番組販売）

放送事業収入（売上高）の合計は17.5%増の62,164百万円となりました。

このうち番組提供のスポンサーから得られるタイム収入は、ネット部門・ローカル部門ともに単発型の広告出稿が好調に推移したことに加え、4月に下落傾向にあった通常放送（レギュラー番組）の提供金額が10月以降に回復して、前年同期に比べて増収となりました。通常放送ではない特別番組（特番）部門では、「東京オリンピック」の売上が当初の想定から大きく伸びたほか、大型スポーツ案件や年末のセールスが好調に推移したことに伴い、大幅増となりました。この結果、タイム収入全体では10.0%増の35,815百万円となりました。

番組への提供ではないスポット広告は、夏に一時的に不調となったものの、10月以降に復調。コロナでのテレワークや在宅需要の高まりによって『情報・通信』『飲料』『外食・各種サービス』を中心に好調が続きました。この結果、スポット収入は東京地区の業界平均を上回る36.8%増の21,682百万円となりました。

一方、地方放送局向けの番組販売では、一時的なコロナの沈静化に伴ってスポーツイベントが復活したことから他系列の地方放送局において特番編成が多くなり、当社から番組を購入する需要が減少しました。番組別では「出川哲朗の充電させてもらえませんか？」や「YOUは何しに日本へ?」「所さんの学校では教えてくれないそこんトコロ!」が売上をのばしたものの、「昼めし旅」や「どうぶつピース!!」などが売上を落しました。この結果、当期の番組販売収入は3.0%減の3,184百万円となりました。

コストの面ではコロナが長期化するなか、安全面に配慮した番組制作活動を実施したことによる番組制作費の増加、売上が回復に転じたことに伴う代理店手数料の増加等により、放送事業原価は18.5%増の44,161百万円となりました。

前年同期比では売上、経費の双方とも増加しましたが、売上高増加の影響の方がより大きかったことから、放送事業の粗利益は15.3%増の18,002百万円となりました。

②ライセンス事業（アニメ、配信ビジネス、イベントなど）

㈱テレビ東京が持つコンテンツを活用し、放送による広告以外に収入を上げている事業を「ライセンス事業」と呼んでいます。海外向けの番組販売、ゲーム化による権利、㈱日本経済新聞社や㈱TBSホールディングスなどと合弁で設立した㈱プレミアム・プラットフォーム・ジャパン（PPJ）が運営する「Paravi」などインターネットを通じた課金型配信プラットフォーム、広告付き動画配信プラットフォーム向けのコンテンツ供給、イベントなどから得られる収入を指しています。

当第3四半期のライセンス事業収入（売上高）の合計は21.7%増の19,121百万円となりました。

この主軸であるアニメ部門は、中国企業に対する配信許諾や北米におけるNARUTOの商品化権などの海外展開が好調となりました。この結果、アニメ部門全体の収入は8.1%増の12,332百万円となりました。

ドラマやドキュメンタリーなどの放送番組や放送以外の独自コンテンツを課金プラットフォームなどに販売する配信ビジネス部門は、前年同期と異なりコロナの影響を最小限に抑えることが出来た結果、新作ドラマの制作が順調に進んだことに加え、「孤独のグルメ」シリーズ等のアーカイブ作品の配信権販売が好調となり、国内の配信事業による収入は大幅増となりました。一方海外では、中国向け配信の縮小が影響して減収となりました。また、ビデオグラムでは「30歳まで童貞だと魔法使いになれるらしい」「メンズ校」などが貢献して増収となり、映画は「花束みたいな恋をした」がヒットしたものの全体としては減収となりました。この結果、配信ビジネス収入は41.9%増の4,398百万円となりました。

イベント部門においてはコロナの影響によりいくつかの計画に変更が生じましたが、オンラインイベント「あちこちオーダー」や「ゴッドタン」、高校生eスポーツ大会「STAGE:0」を実施しました。この結果、イベント収入は163.6%増の811百万円となりました。

ライセンス事業の全体の原価は増加しております。これは新型コロナウイルス感染症の影響で制作の延期や中止が相次いだ前年同期に比べて、ドラマやアニメの新規の制作が増加したことによるものです。この結果、ライセンス事業の粗利益は27.6%増の9,344百万円となりました。

③その他費用（共通・間接費）

放送事業、ライセンス事業に共通する人件費や販管費などの共通・間接費は、全社を挙げて「全コンテンツ・全配信」を推し進めたことや、新型コロナ対策を進めたこともあり、11.9%増の22,096百万円となりました。

以上を総合すると、放送事業とライセンス事業を併せた地上波放送事業（㈱テレビ東京単体）の決算は、売上高で18.5%増の81,285百万円となりました。また、両事業の粗利益合計から共通・間接費を差し引いた営業利益は64.8%増の5,250百万円、経常利益は53.7%増の6,875百万円、税金等調整前四半期純利益は54.4%増の6,846百万円となっております。

		(百万円)			
		21年3月期 第3四半期	22年3月期 第3四半期	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
売上高					
主な放送事業	タイム (T)	32,549	35,815	3,266	10.0
	スポット (S)	15,853	21,682	5,829	36.8
	T+S 計	48,402	57,498	9,095	18.8
	番組販売	3,281	3,184	△ 97	△ 3.0
主なライセンス事業	アニメ	11,414	12,332	918	8.1
	配信ビジネス	3,100	4,398	1,298	41.9
	イベント	307	811	503	163.6
	放送 計	52,884	62,164	9,280	17.5
	ライセンス 計	15,714	19,121	3,407	21.7
	売上高 計	68,598	81,285	12,687	18.5
費用					
放送事業・売上原価	番組制作費	23,365	27,714	4,349	18.6
	その他費用	13,902	16,446	2,544	18.3
ライセンス事業・売上原価		8,331	9,777	1,385	16.5
共通・間接費		19,751	22,096	2,344	11.9
	営業費用計	65,411	76,035	10,624	16.2
利益					
	放送 粗利益	15,616	18,002	2,386	15.3
	ライセンス 粗利益	7,322	9,344	2,022	27.6
	営業利益	3,186	5,250	2,063	64.8
	経常利益	4,473	6,875	2,401	53.7
	税金等調整前四半期純利益	4,433	6,846	2,412	54.4

※2021年3月期第3四半期及び前年同期比（増減額、増減率(%)）は、2021年3月期第3四半期に収益認識会計基準を適用したと仮定した場合の参考値です。

【放送周辺事業】

放送周辺事業は㈱テレビ東京ホールディングス及び㈱テレビ東京の子会社のうち、テレビ通販やEC事業、音楽出版、CS有料放送チャンネル、番組制作・販売や放送運営などを手掛ける会社で構成されております。

通信販売関連は、上期不振だった「なないろ日和！」を中心とするテレビ通販の売上が回復傾向にあるものの、お取り寄せグルメ「虎ノ門市場」が減収となり、「おせち料理」をめぐる販売戦略に課題が残りました。これにより㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は前年同期比0.2%減の9,398百万円となりました。

音楽出版関連は、アニメ楽曲のほか、木ドラ「30歳まで童貞だと魔法使いになれるらしい」のBGMやBTSによる「らせんの迷宮」の主題歌「Stay Gold」など、ドラマ関連楽曲の国内印税が売上に貢献しました。また、ヨーロッパや北米を中心とするアニメ関連の海外印税も好調に推移しました。しかしながら、サブスクリプションサービスによる印税収入が好調だった前年同期までは届かず、㈱テレビ東京ミュージックの売上は前年同期比2.2%減の2,355百万円となりました。

CS放送アニメ専門チャンネル「A T-X」を手掛ける㈱エー・ティー・エクスでは、秋以降の加入促進キャンペーンが奏功して加入者数の減少に歯止めがかかるとともに、「Re：ゼロから始める異世界生活」シリーズを筆頭とするライセンス売上等が好調となったことで、加入者の減少に伴う売上減をカバーすることが出来ました。これにより同社の売上高は前年同期比1.1%増の2,694百万円となりました。

番組制作関連は、配信の拡大や新規イベントの受注、スタジオの効率的な運用により増収となりました。

以上の結果、放送周辺事業全体の売上高は2.3%増の27,600百万円、営業利益は0.3%増の2,737百万円となり

ました。

【BS放送事業】

BS放送事業は(株)BSテレビ東京が手掛ける事業を指しております。

①放送事業（BS放送）

放送収入のうちレギュラーは、「マネーのまなび」や「グロースの翼～350万社の奮闘記～」などの新番組の決定、さらに単発通販番組の引き合いが好調でした。また、特番は、コロナ禍で昨年中止となった「ヨネックスレディス」や「ファンケルクラシック」、「プロ野球交流戦」などのスポーツイベントが開催されたことや、「松田学の未来経済タイムズ（月1回）」等の新規1社特番が決まったことなどにより好調となりました。さらに、年末特番のセールスも好調となりました。これによりタイム収入は前年同期を上回ることが出来ました。

スポット収入も、コロナ禍の影響を大きくは受けず、通販スポンサー以外の新規スポンサーの獲得や効率的なCM枠の運用で、前年同期を上回りました。

この結果、放送収入全体では前年比・前々年比ともに大幅な増収となりました。

②ライツ事業（配信ビジネス、イベント他）

ライツ部門では、緊急事態宣言下でイベントの休止など影響を受けましたが、出資映画の大ヒットがそれを補いました。またドラマ等オリジナル番組の配信プラットフォームなどへの番組販売や通販事業も堅調でした。

③営業費用

営業費用は、前年はコロナ禍で番組制作が一部止まったことなどで減少しましたが、当第3四半期は番組制作を継続しているほか、放送収入の増加に連動して代理店手数料も増加し、6.6%増の10,670百万円でした。

以上の結果、BS放送事業（(株)BSテレビ東京）の売上高は14.3%増の12,938百万円、営業利益は73.5%増の2,268百万円となりました。

【コミュニケーション事業】

コミュニケーション事業とは、(株)テレビ東京コミュニケーションズが手掛ける事業を指しております。

(株)テレビ東京と共同で行っている動画広告等の売上が前年同期を上回ったほか、カナヘイなどのキャラクターライセンス売上も好調に推移しました。また、動画配信にかかる受託事業も配信数の増加により売上が好調でした。

以上の結果、コミュニケーション事業の売上高は10.4%増の3,444百万円、営業利益は11.7%増の276百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は77,737百万円、前連結会計年度末に比べて6,645百万円増加しております。現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ3,233百万円、5,327百万円増加した一方で、制作勘定が2,183百万円減少したことによるものです。

固定資産は53,845百万円、前連結会計年度末に比べて3,137百万円減少しております。有形固定資産、投資その他の資産の投資有価証券がそれぞれ2,179百万円、855百万円減少したことが主な要因です。

(負債)

流動負債は36,595百万円、前連結会計年度末に比べて2,927百万円増加しております。その他が2,680百万円増加したことによるものです。

固定負債は4,997百万円、前連結会計年度末に比べて336百万円減少しております。その他が310百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は89,991百万円、前連結会計年度末に比べて916百万円増加しております。利益剰余金が4,364百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金、非支配株主持分がそれぞれ731百万円、2,789百万円減少したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、下記のとおり通期連結業績予想と配当予想を修正しております。詳細につきましては、2022年2月8日公表の「2022年3月期 通期業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」及び「2022年3月期（2021年度） 第3四半期決算補足資料」をご覧ください。

(a) 2022年3月期 通期連結業績予想

業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、通期の営業利益、経常利益が過去最高となる予想であることから、2021年11月4日に公表いたしました2022年3月期の通期の数値を下記のとおり修正しております。

2022年3月期連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	144,500	7,000	6,840	3,960	141.03
今回修正予想（B）	148,100	8,000	8,200	5,350	190.54
増減額（B－A）	3,600	1,000	1,360	1,390	—
増減率（％）	2.5	14.3	19.9	35.1	—
前期実績 （2021年3月期）	130,240	5,228	5,340	2,575	91.12

※上記の業績予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想数値と異なる可能性があります。また、前期実績（2021年3月期）は収益認識会計基準を適用したと仮定した場合の参考値です。

(b) 配当予想の修正

期末配当金予想につきましては、上述の通期連結業績予想の修正を受けて下記のとおり修正いたしました。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想（A）	—	25円	40円
今回修正予想（B）	—	45円	60円
当期実績	15円	—	—
前期実績 （2021年3月期）	15円	25円	40円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,247	34,481
受取手形及び売掛金	26,313	31,640
金銭の信託	442	452
制作勘定	11,690	9,507
商品	151	265
貯蔵品	24	20
未収還付法人税等	356	200
その他	868	1,173
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	71,092	77,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,665	11,074
機械装置及び運搬具（純額）	11,453	10,249
その他（純額）	5,935	5,551
有形固定資産合計	29,054	26,875
無形固定資産		
その他	1,740	1,665
無形固定資産合計	1,740	1,665
投資その他の資産		
投資有価証券	18,750	17,895
その他	7,458	7,429
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	26,188	25,304
固定資産合計	56,983	53,845
資産合計	128,075	131,583
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,995	5,232
短期借入金	5,100	5,100
未払費用	16,131	17,163
賞与引当金	1,876	1,157
未払法人税等	895	592
その他	4,668	7,349
流動負債合計	33,667	36,595
固定負債		
役員退職慰労引当金	24	32
退職給付に係る負債	1,981	1,948
その他	3,327	3,016
固定負債合計	5,333	4,997
負債合計	39,001	41,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	19,542	19,588
利益剰余金	52,447	56,811
自己株式	△320	△320
株主資本合計	81,670	86,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,480	3,749
為替換算調整勘定	△20	△0
退職給付に係る調整累計額	△47	△40
その他の包括利益累計額合計	4,412	3,708
非支配株主持分	2,991	201
純資産合計	89,074	89,991
負債純資産合計	128,075	131,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	101,116	109,883
売上原価	72,802	74,682
売上総利益	28,313	35,200
販売費及び一般管理費		
人件費	6,569	6,546
賞与引当金繰入額	138	768
退職給付費用	303	414
役員退職慰労引当金繰入額	12	13
代理店手数料	10,308	13,361
賃借料	1,311	1,323
減価償却費	1,211	1,124
その他	3,857	3,995
販売費及び一般管理費合計	23,714	27,548
営業利益	4,599	7,652
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	213	220
為替差益	—	48
持分法による投資利益	—	99
受取賃貸料	73	37
その他	66	82
営業外収益合計	354	489
営業外費用		
支払利息	19	18
持分法による投資損失	177	—
投資事業組合運用損	—	5
その他	9	1
営業外費用合計	206	24
経常利益	4,747	8,117
特別利益		
投資有価証券売却益	137	85
持分変動利益	—	22
その他	0	0
特別利益合計	137	107
特別損失		
固定資産除却損	4	5
新型コロナウイルス感染症による損失	174	26
その他	2	—
特別損失合計	181	31
税金等調整前四半期純利益	4,703	8,193
法人税、住民税及び事業税	1,225	2,313
法人税等調整額	557	453
法人税等合計	1,782	2,767
四半期純利益	2,921	5,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	169	119
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,751	5,306

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,921	5,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,293	△731
為替換算調整勘定	△8	20
退職給付に係る調整額	32	7
その他の包括利益合計	1,317	△703
四半期包括利益	4,238	4,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,065	4,602
非支配株主に係る四半期包括利益	172	119

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、主に放送周辺事業やコミュニケーション事業における広告代理店事業に係る収益について、従来は広告主から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、広告主へのサービスの提供における役割が代理人であると判断した取引については、広告主から受け取る額からサービスの提供元等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、地上波放送事業やBS放送事業におけるライツ事業のうち一部の共同事業に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益と認識しておりましたが、共同事業への出資比率に応じた額で収益を認識する方法に変更しております。また、ライツ事業におけるライセンスの供与に係る収益について、従来は、一部の取引において権利期間にわたって合理的な基準に基づき収益を認識する方法等によっておりましたが、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,198百万円、売上原価は8,844百万円、販売費及び一般管理費は148百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ205百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は180百万円増加しております。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニケ ーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	67,525	21,337	9,638	2,613	101,116	—	101,116
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,472	10,451	2,072	1,501	20,497	△20,497	—
計	73,997	31,789	11,711	4,115	121,613	△20,497	101,116
セグメント利益	3,186	2,728	1,307	247	7,470	△2,870	4,599

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,870百万円には、セグメント間取引等消去138百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額54百万円及び全社費用△3,064百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニケ ーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	79,427	16,422	12,490	1,542	109,883	—	109,883
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,858	11,178	448	1,902	15,386	△15,386	—
計	81,285	27,600	12,938	3,444	125,269	△15,386	109,883
セグメント利益	5,250	2,737	2,268	276	10,533	△2,880	7,652

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,880百万円には、セグメント間取引等消去△9百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額19百万円及び全社費用△2,890百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「地上波放送事業」の売上高が8,683百万円減少、セグメント利益が205百万円減少し、「放送周辺事業」の売上高が4,795百万円減少し、「B S放送事業」の売上高が106百万円減少し、「コミュニケーション事業」の売上高が1,566百万円減少しております。